

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 テクニカル電子株式会社

コード番号 6716 URL <http://www.technical-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 本房 周作

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 八子 将

TEL 03-3762-5152

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,375	△23.5	196	△37.6	79	△66.9	14	—
20年3月期	8,328	△4.9	314	△44.0	239	△48.2	△377	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1.77	—	1.1	0.8	3.1
20年3月期	△47.07	—	△23.9	2.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,282	1,192	12.8	148.57
20年3月期	10,818	1,423	13.2	177.30

(参考) 自己資本 21年3月期 1,192百万円 20年3月期 1,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	248	△307	△810	792
20年3月期	251	△423	△96	1,768

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,850	△11.4	70	△1.4	10	400.0	5	—	0.62
通期	6,300	△1.2	200	0.5	80	2.0	35	150.0	4.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,038,100株 20年3月期 8,038,100株

② 期末自己株式数 21年3月期 11,447株 20年3月期 10,647株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,238	△7.7	239	89.7	142	184.0	96	—
20年3月期	5,677	2.4	126	△58.9	50	△79.0	△483	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭				円 銭			
21年3月期	10.69		—					
20年3月期	△60.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	7,688		763		9.9		95.15	
20年3月期	8,709		666		7.7		83.06	

(参考) 自己資本 21年3月期 763百万円 20年3月期 666百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,550	△9.3	45	△57.5	15	△75.0	10	△80.0	1.24
累計期間									
通期	5,200	△0.7	210	△12.1	120	△14.9	80	15.5	9.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に起因した金融機関の業績悪化や世界的な株式市場の低迷、原油や原材料・穀物価格の高騰などにより国内景気の減速感は一層強まっています。日本経済を牽引してきた輸出産業も急激な為替と市況の鈍化を受け、収益環境は過去に無い厳しさを呈しております。

このような状況の中で、当社の主力事業である駐車場関連事業は、概ね堅調に推移したものの、連結子会社（EPE株式会社並びにEPE Thailand Co., LTD.）のデジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の売上が、世界経済悪化の影響により、大幅に減少したことなどから、当連結会計年度の売上高は63億7,523万円（前連結会計年度比23.4%減）となりました。変動費の低減や、固定費の削減を徹底いたしましたが、損益面につきましても、営業利益は1億9,614万円（前連結会計年度比37.6%減）、経常利益は7,984万円（前連結会計年度比66.6%減）となりました。当期純利益にしましては、前連結会計年度は新会計基準の適用に伴う役員退職慰労引当金の計上、連結子会社であった日飛電子精機(株)との合併関連損失及びたな卸資産評価損等を特別損失に計上したことにより当期純損失となりましたが、当期は、1,417万円（前連結会計年度は3億7,787万円の当期純損失）と増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場関連事業）

「駐車場関連事業」は、ガソリン価格が下げ基調となったものの、景気の悪化による車両の使用抑制等で直営駐車場の稼働率は年度当初より下回っており、年度半ばより稼働率が回復しつつありますが、当社予定の収益を下回っております。しかしながら、営業力強化に努め駐車場機器販売に関しては計画を上回る見込であります。また、原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進しました結果、売上高は36億5,429万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は4億2,564万円（前連結会計年度比82.3%増）となりました。

（電子機器部品事業）

「電子機器部品事業」のうち、電子機器は取引先の設備投資抑制や生産調整などの影響を受け、売上高・営業利益共に計画を下回りました。電子精密部品は当社のソケット・コネクタ等は堅調に推移したものの、連結子会社（EPE株式会社並びにEPE Thailand Co., LTD.）で取り組んでまいりました、新規分野の液晶テレビ用冷陰極管電極をはじめ、デジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の受注が、世界経済悪化の影響により、大幅に減少致しました。その結果、売上高は25億9,894万円（前連結会計年度比41.4%減）となり、原材料の高騰などの影響により営業利益は8,849万円（前連結会計年度比77.0%減）となりました。

（賃貸業）

「賃貸事業」におきましては売上高1億2,199万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は5,467万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き収益環境は厳しものと予想されます。当社グループは、営業力を強化しを、新規商材の介護用排泄物自動洗浄器「エバケア-」を初め、メディシステム病院用液晶TV等の拡販を強力に推し進めてまいります。また駐車場関連事業と電子機器部品事業も、引き続き原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進いたします。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高63億円、連結経常利益8,000万円、連結当期利益3,500万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、92億8,280万円（前連結会計年度比15億3,577万円減）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが減少したこと等により、35億6,296万円（前連結会計年度比11億7,096万円減）となりました。

固定資産につきましては、特記すべき重要な増減はありませんでした。結果としまして、57億1,984万円（前連結会計年度比3億6,481万円減）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、80億9,032万円（前連結会計年度比13億495万円減）となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債、短期借入金等が減少した結果、41億4,740万円（前連結会計年度比8億3,100万円減）となりました。

固定負債につきましては、社債、長期借入金等が減少したことなどにより、39億4,292万円（前連結会計年度比4億7,395万円減）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、11億9,248万円（前連結会計年度比2億3,082万円減）となりました。これは為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベ－スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で2億4,865万円増加し、投資活動で3億754万円、財務活動により8億1,000万円、それぞれ減少した結果、前連結会計期間年度末に比べ、9億7,575万円減少し、7億9,291万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー -

営業活動の結果、増加した資金は、2億4,865万円となりました。

これは、増加要因として仕入債務の減少が2億4,852万円あったものの、減価償却費2億5,750万円、売上債権の減少額1億6,675万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー -

投資活動の結果、支出した資金は、3億754万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億9,798万円と、定期預金の純増加額1億1,221万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー -

財務活動の結果、減少した資金は、8億1,000万円となりました。

これは、主に長期借入金の純減少額3億1,712万円と、社債の償還3億6,000万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	15.4	13.2	12.8
時価ベースの自己資本比率(%)	18.9	19.8	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,231.1	2,397.5	2,369.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	2.0	1.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

営業キャッシュ・フロー 対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

当期の期末配当につきましては、累損が解消されていないことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、無配を予定しております。

一刻も早く累損を解消し復配を目指す所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されております。

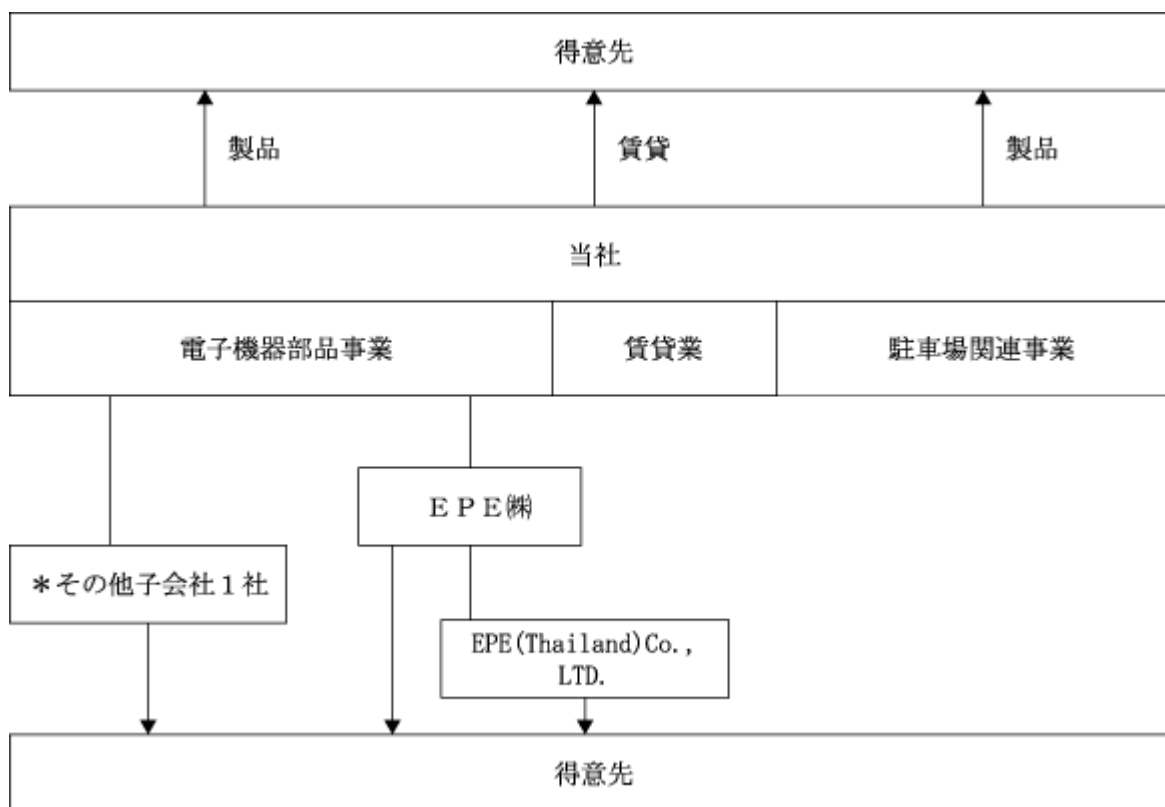
当社グループの主な事業内容と当社及び子会社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

駐車場関連事業..... 駐車場管理機械等の製造・販売を行っており、当社が事業を行っております。

電子機器部品事業... 放送局、医療用、船舶用モニタ・電算機用ディスプレイ等の電子機器ならびに民生、産業用に使用されるソケット、コネクタ等の電子部品を製造・販売しており、主として当社が製造・販売するほか子会社であるE P E (株)、E P E (Thailand) Co., LTD. も製造・販売を行っております。

賃貸業..... 土地・建物の賃貸を営んでおり、当社が事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*は非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「礼節」、「情熱」、「忠実」のコーポレートステートメントのもと；

- ・ お客様の成り立つ環境の提供、社会への貢献。
- ・ 倫理・法規の遵守。
- ・ 市況の変化に強い企業体質の構築。

以上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

- ・ 売上高経常利益率 ； 5 %以上
- ・ 財務体質の強化 ； 累損解消、借入金半減

(3) 中長期的な会社の経営戦略

< 共通戦略 >

- ・ 新事業・新商材の販売促進（エバケア - 泄物自動洗浄器、メディシステム病院用液晶TV等）
- ・ 収益体質の強化（経営基盤の強化）<個別原価管理の更なる徹底・在庫削減・業務改革・有利子負債圧縮>

- ・ 販売力の向上、市況に強い企業体質の構築
- ・ IT化の推進と活用、IRの充実

< パーキング事業戦略 >

- ・ 収益性の向上（直営の収益向上・在庫圧縮・生産体制の改善）
- ・ コ - ルセンタ - による販路拡大
- ・ 新規事業との連携による販路拡大戦略の実行
- ・ メンテナンス部門強化による企業の信頼性、品質向上
- ・ 営業効率・製造効率・業務効率の改善

< 電子機器事業戦略 >

- ・ 原価低減（セル生産確立による生産効率改善、資材費低減）
- ・ LCDモニタ選択と集中による収益改善
- ・ 在庫削減
- ・ 新規事業への順次転換を図る

< 電子精密部品事業戦略 >

- ・ 営業拡販体制・拡販戦略の実行
- ・ 新規事業との連携による販路拡大戦略の実行
- ・ 収益体質の強化（在庫削減、個別原価管理の徹底、EPE(Thailand)Co.,LTD.への生産移管）
- ・ 品質向上（重大不具合の撲滅、設計管理及び外注指導の徹底）

以上、有効性と効率性を重視し、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、景気の先行きに不透明感があり、収益環境は依然予断をゆるさない状況が続くものと思われます。

その様な状況の中で当社グループは、今年3月度に新商品として発表いたしました、介護用排泄物自動洗浄器「エバケア - 」を初め、メディシステム病院用液晶TV等の新規商材を立上げ、販売推進部を設置し拡販を強力に推し進めてまいります。駐車車関連事業と電子機器部品事業とともに当社の主力事業に育て上げるべく邁進する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410,424	1,567,881
受取手形及び売掛金	1,029,725	825,940
たな卸資産	967,812	804,279
繰延税金資産	63,344	63,242
その他	279,600	311,478
貸倒引当金	16,975	9,853
流動資産合計	4,733,931	3,562,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,764,750	1,588,639
機械装置及び運搬具	426,813	385,103
工具、器具及び備品	339,333	321,303
土地	2,825,034	2,808,087
建設仮勘定	74,550	43,223
有形固定資産合計	5,430,482	5,146,356
無形固定資産		
のれん	352,977	324,258
その他	16,428	17,954
無形固定資産合計	369,406	342,213
投資その他の資産		
投資有価証券	41,636	36,050
繰延税金資産	1,281	626
その他	260,692	216,506
貸倒引当金	18,844	21,913
投資その他の資産合計	284,765	231,270
固定資産合計	6,084,653	5,719,841
資産合計	10,818,585	9,282,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	758,149	467,483
1年内償還予定の社債	360,000	120,000
短期借入金	2,452,022	2,287,011
1年内返済予定の長期借入金	966,156	962,846
未払金	60,711	34,081
未払法人税等	37,975	8,245
賞与引当金	9,423	3,963
製品保証引当金	5,360	5,850
その他	328,606	257,921
流動負債合計	4,978,406	4,147,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
固定負債		
社債	220,000	100,000
長期借入金	2,238,499	1,924,683
繰延税金負債	99,319	89,132
再評価に係る繰延税金負債	317,565	317,565
退職給付引当金	46,999	42,298
役員退職慰労引当金	342,212	358,384
受入保証金	517,261	497,937
長期未払金	43,456	77,429
未払退職金	571,018	532,897
その他	20,540	2,596
固定負債合計	4,416,874	3,942,924
負債合計	9,395,280	8,090,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	501,400	487,222
自己株式	3,400	3,453
株主資本合計	784,485	798,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,623	6,932
土地再評価差額金	462,885	462,885
為替換算調整勘定	180,548	62,090
評価・換算差額等合計	638,810	393,861
少数株主持分	9	9
純資産合計	1,423,305	1,192,482
負債純資産合計	10,818,585	9,282,809

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	8,328,136	6,375,236
売上原価	6,627,521	5,013,840
売上総利益	1,700,614	1,361,395
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	48,319	47,661
広告宣伝費	13,205	7,741
貸倒引当金繰入額	11,500	4,527
役員報酬	150,382	157,618
給料	382,469	341,579
賞与	29,573	2,629
賞与引当金繰入額	1,428	3,963
退職給付費用	5,787	7,323
役員退職慰労引当金繰入額	33,010	16,171
福利厚生費	85,435	73,081
減価償却費	34,624	32,093
租税公課	51,543	43,224
支払手数料	75,108	80,522
研究開発費	147,019	68,125
のれん償却額	28,718	28,718
その他の経費	288,021	250,264
販売費及び一般管理費合計	1,386,150	1,165,250
営業利益	314,464	196,145
営業外収益		
受取利息	5,808	3,913
受取配当金	765	6,438
受取手数料	2,536	1,389
作業くず売却益	42,147	10,232
その他	22,503	18,763
営業外収益合計	73,762	40,736
営業外費用		
支払利息	134,571	134,120
為替差損	576	6,552
その他	13,826	16,362
営業外費用合計	148,973	157,035
経常利益	239,253	79,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	12,007	-
関係会社出資金売却益	99	-
貸倒引当金戻入額	700	-
特別利益合計	12,806	-
特別損失		
固定資産除売却損	20,631	22,534
投資有価証券評価損	-	5,297
減損損失	3,569	14,989
役員退職慰労引当金繰入額	304,990	-
合併関連費用	39,272	-
たな卸資産評価損	59,147	-
その他	63,258	21,205
特別損失合計	490,869	64,027
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	238,808	15,818
法人税、住民税及び事業税	75,011	9,378
法人税等調整額	64,055	7,738
法人税等合計	139,067	1,640
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失 ()	377,876	14,177

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,052,850	1,052,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,052,850	1,052,850
資本剰余金		
前期末残高	236,436	236,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	236,436	236,436
利益剰余金		
前期末残高	123,523	501,400
当期変動額		
当期純利益	377,876	14,177
当期変動額合計	377,876	14,177
当期末残高	501,400	487,222
自己株式		
前期末残高	3,294	3,400
当期変動額		
自己株式の取得	106	52
当期変動額合計	106	52
当期末残高	3,400	3,453
株主資本合計		
前期末残高	1,162,468	784,485
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	377,876	14,177
自己株式の取得	106	52
当期変動額合計	377,983	14,125
当期末残高	784,485	798,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,743	4,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,367	2,309
当期変動額合計	6,367	2,309
当期末残高	4,623	6,932
土地再評価差額金		
前期末残高	462,885	462,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,885	462,885
為替換算調整勘定		
前期末残高	109,269	180,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,278	242,638
当期変動額合計	71,278	242,638
当期末残高	180,548	62,090
評価・換算差額等合計		
前期末残高	573,898	638,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,911	244,948
当期変動額合計	64,911	244,948
当期末残高	638,810	393,861
少数株主持分		
前期末残高	9	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
純資産合計		
前期末残高	1,736,377	1,423,305
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	377,876	14,177
自己株式の取得	106	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,911	244,948
当期変動額合計	313,071	230,822
当期末残高	1,423,305	1,192,482

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,808	15,818
減価償却費	269,297	257,505
減損損失	3,569	14,989
のれん償却額	28,718	28,718
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,904	4,053
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,570	5,460
製品保証引当金の増減額 (は減少)	1,830	490
退職給付引当金の増減額 (は減少)	4,478	4,701
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	323,695	16,171
未払人件費の増減額 (は減少)	32,326	38,121
受取利息及び受取配当金	6,574	10,351
支払利息	134,571	134,120
固定資産除売却損益 (は益)	20,631	22,534
売上債権の増減額 (は増加)	230,430	166,757
たな卸資産の増減額 (は増加)	196,049	124,727
未収消費税等の増減額 (は増加)	5,872	5,430
仕入債務の増減額 (は減少)	320,182	248,526
未払消費税等の増減額 (は減少)	30,410	7,193
その他	125,774	61,088
小計	505,457	407,768
利息及び配当金の受取額	6,936	10,367
利息の支払額	141,854	131,712
法人税等の支払額	122,100	49,755
法人税等の還付額	3,263	11,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,702	248,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	168,040	1,130,753
定期預金の預入による支出	490,143	1,242,963
有形固定資産の売却による収入	177,479	-
有形固定資産の取得による支出	407,691	197,983
無形固定資産の取得による支出	4,710	5,458
投資有価証券の取得による支出	3,854	3,824
短期貸付金の回収による収入	311,428	580
短期貸付金の増減額 (は増加)	311,812	120
保険積立金の解約による収入	167,928	-
保険積立金の積立による支出	-	36
その他	30,627	11,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,962	307,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	275,976	132,823
長期借入れによる収入	1,000,000	750,000
長期借入金の返済による支出	1,064,017	1,067,126
社債の償還による支出	300,000	360,000
自己株式の取得による支出	106	52
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,895	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,042	810,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,389	106,861
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	230,912	975,753
現金及び現金同等物の期首残高	1,999,583	1,768,670
現金及び現金同等物の期末残高	1,768,670	792,917

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社3社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.の2社を連結の範囲に含め、(株)テクノスサンキューを連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった日飛電子精機(株)は、平成19年4月3日付で当社と合併し消滅しました。 非連結子会社は小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	子会社3社のうち、EPE(株)、EPE(Thailand)Co.,LTD.の2社を連結の範囲に含め、(株)テクノスサンキューを連結の範囲から除外しております。 非連結子会社は小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社である(株)テクノスサンキューは小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。	非連結子会社である(株)テクノスサンキューは小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、EPE(Thailand)Co.,LTD.の決算日は平成19年12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、EPE(Thailand)Co.,LTD.の決算日は平成20年12月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 駐車場関連 主として個別法による原価法 電子機器 主として個別法による原価法 電子部品 主として総平均法による原価法 原材料 駐車場関連 主として最終仕入原価法 電子機器 主として移動平均法による原価法 電子部品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに当社の東京本社構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3 年～39年 機械装置及び運搬具 2 年～17年 工具器具及び備品... 2 年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。	(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は、収益性の低下が明らかものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。 製品・仕掛品 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 原材料 駐車場関連 同左 電子機器 同左 電子部品 同左 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに当社の東京本社構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3 年～39年 機械装置及び運搬具 2 年～17年 工具器具及び備品... 2 年～20年 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(ロ)無形固定資産 定額法または均等償却法によって おります。 なお、主な耐用年数または償却期 間は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用目的)5年 のれん.....20年 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等の 特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 (ロ)賞与引当金 国内連結子会社において、従業 員の賞与の支給に充てるため、当 連結会計年度の負担すべき支給見 込額を計上しております。 (ハ)製品保証引当金 販売済製品の補修の費用等に充 てるため、過去の実績を勘案し、 将来の発生見込額を計上しており ます。 (二)退職給付引当金 国内連結子会社において、従業 員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、当連結会計年度末において発 生していると認められる額を計上 しております。なお、退職給付債 務の算定は簡便法によっておりま す。	(ロ)無形固定資産(リース 資産を除く) 定額法または均等償却法によって おります。 なお、主な耐用年数または償却期 間は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用目的)5年 のれん.....20年 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとして算定する方法に によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)製品保証引当金 同左 (二)退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当期発生額15,420千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額304,990千円は特別損失にしております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ15,420千円減少、税金等調整前当期純損失は320,410千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) なお、当下期において当社の役員退職慰労金に関する内規を見直した結果、平成20年1月1日付で退職慰労金の在任年数の算定基準等を改定することとなりました。 そのため、当中間連結会計期間においては従来の内規に基づき計上しており、変更後の内規によって計算した場合に比べて、営業利益及び経常利益は820千円少なく計上され、税金等調整前中間純損失は221,818千円少なく計上されていきます。	(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外連結子会社については通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入利息 (ロ)ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 (ハ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左 (ロ)ヘッジ方針 同左 (ハ)ヘッジの有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理の方法 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(リ - ス取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リ - ス取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リ - ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リ - ス取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,777,878	4,436,413	113,844	8,328,136	-	8,328,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,777,878	4,436,413	113,844	8,328,136	-	8,328,136
営業費用	3,544,337	4,050,447	67,401	7,662,186	351,485	8,013,671
営業利益	233,541	385,965	46,442	665,949	(351,485)	314,464
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,019,109	4,430,201	1,100,103	8,549,414	2,269,171	10,818,585
減価償却費	100,877	113,374	39,276	253,528	15,768	269,297
減損損失	729	2,839	-	3,569	-	3,569
資本的支出	115,904	345,876	6,558	468,339	-	468,339

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(351,485千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,269,171千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準(水)役員退職慰労引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、「消去又は全社」の営業費用は15,420千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,654,291	2,598,948	121,995	6,375,236	-	6,375,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,654,291	2,598,948	121,995	6,375,236		6,375,236
営業費用	3,228,650	2,510,453	67,317	5,806,422	372,668	6,179,091
営業利益	425,640	88,494	54,678	568,813	(372,668)	196,145
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	2,696,806	3,836,678	1,060,275	7,593,761	1,689,048	9,282,809
減価償却費	98,638	102,281	39,934	240,854	16,651	257,505
減損損失	-	14,989	-	14,989	-	14,989
資本的支出	128,407	70,193	-	198,601	4,099	202,700

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等

(2) 電子機器部品事業 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等

(3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(372,668千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,689,048千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,400,591	1,927,544	8,328,136	-	8,328,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121,783	6,808	128,592	(128,592)	-
計	6,522,375	1,934,353	8,456,728	(128,592)	8,328,136
営業費用	6,040,497	1,751,439	7,791,937	221,734	8,013,671
営業利益	481,877	182,913	664,791	(350,326)	314,464
資産	7,468,325	1,154,564	8,622,890	2,195,695	10,818,585

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(351,485千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,269,171千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準(ホ)役員退職慰労引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方方法によった場合と比べて、「消去又は全社」の営業費用は15,420千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,891,872	483,363	6,375,236	-	6,375,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,902	99,626	169,529	(169,529)	-
計	5,961,775	582,989	6,544,765	(169,529)	6,375,236
営業費用	5,384,783	568,741	5,953,525	225,565	6,179,091
営業利益	576,991	14,248	591,239	(395,094)	196,145
資産	6,929,641	601,810	7,531,451	1,751,357	9,282,809

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(372,668千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,689,048千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,255,765	25,538	2,281,304
連結売上高(千円)	-	-	8,328,136
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.1	0.3	27.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジアタイ、韓国、中国

(2)その他の地域ポルトガル、アメリカ、フランス、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	709,780	18,589	728,370
連結売上高(千円)	-	-	6,375,236
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.13	0.29	11.42

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジアタイ、中国、ベトナム

(2)その他の地域ポルトガル、アメリカ、フランス、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 177.30円	1株当たり純資産額 148.57円
1株当たり当期純損失 47.07円	1株当たり当期純利益 1.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,423,305	1,192,482
普通株式に係る純資産額(千円)	1,423,295	1,192,472
差額の主な内訳(千円)	9	9
少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	10,647	11,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,027,453	8,026,653

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	377,876	14,177
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	377,876	14,177
普通株式の期中平均株式数(株)	8,027,838	8,027,114

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー・計算書関係、リ・ス取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977,590	1,338,988
受取手形	261,867	141,238
売掛金	549,879	540,952
製品	171,316	-
商品及び製品	-	177,987
原材料	292,820	-
仕掛品	324,063	219,100
貯蔵品	8,697	-
原材料及び貯蔵品	-	205,084
前渡金	10,301	67,735
前払費用	166,362	169,098
繰延税金資産	56,804	60,094
未収入金	40,197	54,668
その他	3,586	3,521
貸倒引当金	16,521	8,936
流動資産合計	3,846,964	2,969,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,333,216	1,265,899
構築物	111,343	103,515
機械及び装置	167,532	166,176
車両運搬具	650	569
工具、器具及び備品	327,896	310,947
土地	2,287,604	2,287,604
有形固定資産合計	4,228,242	4,134,713
無形固定資産		
のれん	37,000	34,886
ソフトウェア	5,980	7,004
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	50,802	49,712
投資その他の資産		
投資有価証券	15,605	11,188
関係会社株式	329,994	329,994
破産更生債権等	7,683	2,018
長期前払費用	864	2,176
差入保証金	210,149	198,522
その他	33,923	12,960
貸倒引当金	15,057	21,913
投資その他の資産合計	583,164	534,946
固定資産合計	4,862,209	4,719,371
資産合計	8,709,174	7,688,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	310,657	172,886
買掛金	283,188	207,007
1年内償還予定の社債	360,000	120,000
短期借入金	1,772,342	1,661,761
1年内返済予定の長期借入金	875,988	897,038
未払金	10,713	15,796
未払費用	59,436	41,973
未払法人税等	4,558	9,557
未払消費税等	32,292	25,098
前受金	26,692	15,545
預り金	114,810	114,227
製品保証引当金	5,360	5,850
その他	8,437	6,841
流動負債合計	3,864,478	3,293,584
固定負債		
社債	220,000	100,000
長期借入金	2,198,327	1,820,719
再評価に係る繰延税金負債	317,565	317,565
受入保証金	517,261	497,937
長期末払金	33,356	23,086
未払退職金	571,018	532,897
役員退職慰労引当金	320,410	336,460
その他	-	2,954
固定負債合計	4,177,939	3,631,619
負債合計	8,042,417	6,925,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
繰越利益剰余金	843,843	747,366
利益剰余金合計	843,843	747,366
自己株式	3,400	3,453
株主資本合計	205,605	302,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,734	1,212
土地再評価差額金	462,885	462,885
評価・換算差額等合計	461,150	461,672
純資産合計	666,756	763,703
負債純資産合計	8,709,174	7,688,906

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	5,677,713	5,238,135
売上原価	4,461,692	4,054,688
売上総利益	1,216,020	1,183,447
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	31,157	25,425
広告宣伝費	12,628	7,464
貸倒引当金繰入額	8,613	4,064
役員報酬	127,432	120,611
給料	308,207	289,747
賞与	25,817	5,689
退職給付費用	4,801	6,125
役員退職慰労引当金繰入額	15,420	16,050
福利厚生費	63,476	57,452
減価償却費	27,291	27,517
賃借料	70,159	65,838
租税公課	33,576	37,196
支払手数料	55,106	70,286
研究開発費	146,913	68,125
その他の経費	158,933	142,355
販売費及び一般管理費合計	1,089,538	943,951
営業利益	126,482	239,495
営業外収益		
受取利息	4,453	3,900
受取配当金	20,546	10,339
保険解約返戻金	5,474	-
受取手数料	2,536	1,389
その他	18,539	11,197
営業外収益合計	51,551	26,825
営業外費用		
支払利息	109,946	111,695
その他	17,581	12,285
営業外費用合計	127,527	123,981
経常利益	50,506	142,340

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	700	-
関係会社出資金売却益	99	-
特別利益合計	799	-
特別損失		
固定資産除売却損	13,769	18,979
投資有価証券評価損	-	5,297
合併関連費用	39,272	-
減損損失	729	14,989
役員退職慰労引当金繰入額	304,990	-
抱合せ株式消滅差損	30,799	-
たな卸資産評価損	59,147	-
その他	25,445	6,349
特別損失合計	474,154	45,616
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	422,848	96,723
法人税、住民税及び事業税	4,339	3,537
法人税等調整額	56,431	3,290
法人税等合計	60,770	247
当期純利益又は当期純損失 ()	483,619	96,476

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,052,850	1,052,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	360,224	843,843
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	483,619	96,476
当期変動額合計	483,619	96,476
当期末残高	843,843	747,366
自己株式		
前期末残高	3,294	3,400
当期変動額		
自己株式の取得	106	52
当期変動額合計	106	52
当期末残高	3,400	3,453
株主資本合計		
前期末残高	689,331	205,605
当期変動額		
当期純利益	483,619	96,476
自己株式の取得	106	52
当期変動額合計	483,725	96,424
当期末残高	205,605	302,030

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	909	1,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,643	521
当期変動額合計	2,643	521
当期末残高	1,734	1,212
土地再評価差額金		
前期末残高	462,885	462,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,885	462,885
評価・換算差額等合計		
前期末残高	463,794	461,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,643	521
当期変動額合計	2,643	521
当期末残高	461,150	461,672
純資産合計		
前期末残高	1,153,126	666,756
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	483,619	96,476
自己株式の取得	106	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,643	521
当期変動額合計	486,369	96,946
当期末残高	666,756	763,703

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、税効果会計、有価証券、1株当たり情報、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。